

連結貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,031,710	流動負債	475,668
現金及び預金	1,064,487	支払手形及び買掛金	144,430
受取手形及び売掛金	810,585	未払金	165,312
たな卸資産	112,889	未払法人税等	118,609
繰延税金資産	18,410	その他	47,315
その他	25,536		
貸倒引当金	△200		
固定資産	369,063	負債合計	475,668
有形固定資産	23,208	純資産の部	
建物附属設備	9,314	株主資本	1,912,811
器具及び備品	13,894	資本金	948,449
無形固定資産	262,349	資本剰余金	732,049
ソフトウェア	243,410	利益剰余金	232,313
ソフトウェア仮勘定	18,482	少数株主持分	12,293
その他	456		
投資その他の資産	83,505	純資産合計	1,925,105
投資有価証券	47,172		
繰延税金資産	2,336		
その他	34,104		
貸倒引当金	△108		
資産合計	2,400,773	負債・純資産合計	2,400,773

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成18年1月1日から
平成18年12月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
売 上 高	3,349,277
売 上 原 価	2,261,366
売 上 総 利 益	1,087,911
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	762,216
営 業 利 益	325,694
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	754
仕 入 割 引	203
為 替 差 益	2,227
そ の 他	2,443
営 業 外 費 用	
投 資 事 業 組 合 持 分 損 失	2,692
そ の 他	2,895
経 常 利 益	325,736
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	1,699
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	324,036
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	151,535
法 人 税 等 調 整 額	△12,651
少 数 株 主 利 益	2,293
当 期 純 利 益	182,858

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成18年1月1日から
平成18年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高	938,596	722,196	49,454	1,710,246
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	9,853	9,853		19,706
当期純利益			182,858	182,858
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	9,853	9,853	182,858	202,564
平成18年12月31日 残高	948,449	732,049	232,313	1,912,811

	少数株主持分	純資産合計
平成17年12月31日 残高	—	1,710,246
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		19,706
当期純利益		182,858
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	12,293	12,293
連結会計年度中の変動額合計	12,293	214,858
平成18年12月31日 残高	12,293	1,925,105

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・主要な連結子会社の名称 E2パブリッシング株式会社
ジェイチップ株式会社

ジェイチップ株式会社は当連結会計年度に設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

③ 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの
- ・時価のないもの

該当事項はありません。

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品

個別法による原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

- 建物附属設備 15年
- 器具及び備品 4－8年

ロ. 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア
- ・その他の無形固定資産

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

定額法によっております。

③ 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

④ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑤ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務

ハ. ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な処理は行わない方針であります。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ有効性の評価は省略しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

なお、当該会計基準及び適用指針の適用による連結計算書類への影響はありません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,912,811千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準等)

当連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 23,290千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	29,474株	572株	一株	30,046株

(注) 発行済株式数の増加は、ストックオプションの行使による増加であります。

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成15年6月30日取締役会決議分	平成15年12月30日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	30株	220株
新株予約権の残高	15個	110個

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 63,662円77銭

(2) 1株当たり当期純利益

6,169円33銭

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成18年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,847,638	流動負債	408,983
現金及び預金	983,057	買掛金	139,171
受取手形	135,219	未払金	113,666
売掛金	570,113	未払法人税等	111,224
商品	112,889	未払消費税等	12,441
前渡金	18,942	前受金	19,130
前払費用	5,519	その他	13,349
繰延税金資産	18,410		
その他	3,685		
貸倒引当金	△200		
固定資産	572,329	負債合計	408,983
有形固定資産	21,306	純資産の部	
建物附属設備	7,945	株主資本	2,010,984
器具及び備品	13,360	資本金	948,449
無形固定資産	223,156	資本剰余金	732,049
ソフトウェア	207,167	資本準備金	732,049
ソフトウェア仮勘定	15,532	利益剰余金	330,486
電話加入権	247	その他利益剰余金	330,486
その他無形固定資産	208	繰越利益剰余金	330,486
投資その他の資産	327,867	純資産合計	2,010,984
投資有価証券	47,172		
関係会社株式	80,000		
関係会社長期貸付金	170,000		
差入保証金	28,913		
破産債権・更生債権等	108		
繰延税金資産	1,781		
貸倒引当金	△108		
資産合計	2,419,968	負債・純資産合計	2,419,968

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成18年1月1日から
平成18年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	3,016,038
売 上 原 価	2,110,062
売 上 総 利 益	905,976
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	601,877
営 業 利 益	304,099
営 業 外 収 益	7,301
営 業 外 費 用	5,231
経 常 利 益	306,169
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	1,699
税 引 前 当 期 純 利 益	304,469
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	144,149
法 人 税 等 調 整 額	△12,813
当 期 純 利 益	173,133

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成18年1月1日から
平成18年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年12月31日残高	938,596	722,196	722,196	157,352	157,352	1,818,144	1,818,144
事業年度中の変動額							
新株の発行	9,853	9,853	9,853			19,706	19,706
当期純利益				173,133	173,133	173,133	173,133
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	9,853	9,853	9,853	173,133	173,133	192,839	192,839
平成18年12月31日残高	948,449	732,049	732,049	330,486	330,486	2,010,984	2,010,984

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの
 - ・時価のないもの

個別法による原価法

該当事項はありません。

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品

個別法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備	15年
器具及び備品	4－8年

② 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア
- ・その他の無形固定資産

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務

- ③ ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な処理は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (7) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (8) 当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しております。
- (9) 会計方針の変更
（固定資産の減損に係る会計基準）
当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。
なお、当該会計基準及び適用指針の適用による計算書類への影響はありません。
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）
当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,010,984千円であります。
なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）により作成しております。
（ストック・オプション等に関する会計基準等）
当会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。
これによる、損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 21,957千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りであります。
- ① 短期金銭債権 3,469千円
- ② 長期金銭債権 170,000千円
- (3) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権の総額
該当事項はありません。

(4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する
金銭債務の総額

該当事項はありません。

(5) 親会社株式の各表示区分別の金額

該当事項はありません。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	19,262千円
② 仕入高	24,280千円
③ 販売費及び一般管理費	13,814千円
④ 営業取引以外の取引高	3,112千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

・ 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

たな卸資産評価減	9,870千円
未払事業税等否認	8,459千円
その他	81千円
計	18,410千円

繰延税金資産（固定）

一括償却資産損金不算入	1,750千円
その他	31千円
計	1,781千円

繰延税金資産合計 20,192千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	66,930円19銭
(2) 1株当たり当期純利益	5,841円22銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。